



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	72,432 △13.0	1,636 △58.2	1,616 △54.3	1,280 12.6
21年3月期第2四半期	83,221 —	3,910 —	3,535 —	1,136 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	40 15	—
21年3月期第2四半期	34 14	34 13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	170,844	80,134	40.8	2,184 15
21年3月期	177,795	78,236	38.3	2,137 03

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 69,643百万円 21年3月期 68,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
22年3月期	—	5 00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	145,000 △12.2	3,600 △50.8	3,600 △45.4	3,700 318.8	116 04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 ①CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC./②WATERLOO MAPLE INC.）
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：有
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 35,746,329株 | 21年3月期 | 35,746,329株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 3,860,556株 | 21年3月期 | 3,860,219株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 31,885,985株 | 21年3月期第2四半期 | 33,295,234株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気の悪化に底打ちが伝えられたものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も一段と悪化するなど、本格的な景気回復の兆しが見えない状況が続いております。

当業界におきましても、依然として続く景気の先行き不透明感などを背景に、企業のIT関連への需要や設備投資意欲の減少傾向といった非常に厳しい経営環境が続いております。

そのような情勢下、当社は骨太中期戦略として”五つの柱”（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）を掲げ、経営方針である「安定収益基盤の強化」と「成長エンジンの確保」に向け、邁進してまいりました。

また、平成21年6月より執行役員制度を導入し、平成21年10月には大幅な組織変更を実施して、組織をフラット化させ、戦略展開・施策展開を機動的に推進する体制とし、併せて本社部門のスリム化も行います。従来の事業本部制も廃止し、事業グループに再編することにより、各グループの役割を明確化させ、当社の骨太中期戦略”五つの柱”をより強力に推進してまいります。

事業活動につきましては、2つの経営方針のもと、流通業界における新EDI規格である流通BMS、デジタル通信により映像や情報を表示する広告媒体であるデジタルサイネージ、当社グループのパッケージ製品等をSaaS型で提供するクラウドコンピューティング、通信サービスソフトウェア等を一通貫のサービスで提供するシンクライアント+SaaS等の成長エンジン市場への積極的な参入や、平成21年4月に台湾の研究機関である「工業技術研究院（ITRI）」と協業の覚書を締結し、当社の強みである組込み系ソリューションの海外事業展開に向け、海外拠点となる「富士ソフト 台北オフィス」を平成21年9月に開設し、現地企業との協業を開始するなど台湾ハードベンダーとのアライアンスによる海外マーケットにおける新ビジネスの展開、新興国向けの携帯電話市場への参入、グループ全社でのコスト削減への取り組みや経営資源の共有化を図るクロスセル等による、安定収益基盤の強化を主な重点施策として取り組んでまいりました。

また、昨年度より取り組んでいるクラウドコンピューティング市場の開拓を強化すべく、「Google Apps Premier Edition」の導入サポートサービスとして、当社独自の「Google Apps スタートパック」の販売を開始し、クラウドコンピューティング全般にかかるサービスを積極的に進めるとともに、クラウドコンピューティングをテーマとしたソリューションセミナー「FUJISOFT ソリューションセミナー2009 in AKIBA」の開催を決定するなど、事業活動の拡大を推進してまいりました。

さらに、平成21年1月より提供を開始した任天堂の家庭用ゲーム機「Wii®」の「Wiiウェア™」向けVODサービス「みんなのシアター@Wii」におきましても、新規ユーザ開拓および既存ユーザの満足度向上に向け、ソニックソリューションズ（シネマナウ）との提携や、ワーナー エンターテインメントジャパン株式会社 ワーナー・ブラザース デジタル・ディストリビューションとの映画配信ライセンス契約の締結等により、コンテンツの充実を図ってまいりました。

その他、当社連結子会社であるサイバネットシステム株式会社におきましては、平成21年9月に在外子会社の株式を取得し、自社製品の販売マーケット拡大を進めるなど一層のグローバル化を展開してまいりました。

しかし、企業のIT関連への需要や投資意欲の減少傾向といった非常に厳しい経営環境の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は724億32百万円（前年同期比13.0%減）となりました。人件費等の減少により、販売費及び一般管理費は142億84百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、売上原価率の上昇や売上高の減少により、営業利益は16億36百万円（前年同期比58.2%減）となり、経常利益は16億16百万円（前年同期比54.3%減）となりました。四半期純利益は受取補償金、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、12億80百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発関連事業

組込系、業務系の売上高につきましては、業務系の流通業等は増加したものの、組込系は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は574億4百万円（前年同期比16.1%減）となりました。営業利益は6億5百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

②アウトソーシング事業

オフィスサービスは、好調に推移いたしましたが、システム保守・運用サービスが減少いたしました。

この結果、売上高は129億44百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

③その他事業

不動産賃貸業及び人材派遣業等の売上高は20億82百万円（前年同期比70.0%増）、営業利益は7億38百万円（前年同期差7億37百万円増）となりました。

なお、5ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当四半期連結累計期間より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期末における総資産は1,708億44百万円（前連結会計年度末差69億51百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が573億42百万円（前連結会計年度末差108億6百万円減）、固定資産が1,135億円（前連結会計年度末差38億53百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が186億6百万円（前連結会計年度末差67億47百万円減）と、受取手形及び売掛金が241億30百万円（前連結会計年度末差61億31百万円減）、仕掛品が49億58百万円（前連結会計年度末差19億30百万円増）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、無形固定資産のうち、のれんが56億31百万円（前連結会計年度末差32億88百万円増）等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債総額は907億10百万円（前連結会計年度末差88億48百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が596億84百万円（前連結会計年度末差240億65百万円減）、固定負債が310億25百万円（前連結会計年度末差152億16百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、借入金の返済により短期借入金が319億19百万円（前連結会計年度末差233億95百万円減）、1年内返済予定の長期借入金が59億81百万円（前連結会計年度末差42億94百万円増）と、人件費等の削減により未払費用が58億63百万円（前連結会計年度末差39億63百万円減）等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が221億57百万円（前連結会計年度末差143億17百万円増）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は801億34百万円（前連結会計年度末差18億97百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から40.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、185億99百万円であり、前年同四半期に比べ、28億66百万円の増加となりました。

なお、第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、42億25百万円（前年同期差16億36百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益26億55百万円、及び売上債権の減少額52億83百万円（前年同期差28億71百万円収入増）、仕入債務の減少額15億91百万円（前年同期差15億28百万円支出減）及び未払人件費の減少額34億88百万円（前年同期差34億36百万円支出増）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、51億77百万円（前年同期差5億26百万円支出増）となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出36億43百万円（前年同期差10億99百万円支出増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出と売却による収入との収支19億36百万円（前年同期差39億68百万円収入増）、新規連結子会社の取得による収支32億83百万円（前年同期差32億83百万円支出増）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、58億95百万円（前年同期差20億28百万円支出増）となりました。

これは、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出の収支50億64百万円（前年同期差55億87百万円収入減）、自己株式の取得による支出0百万円（前年同期差34億44百万円支出減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であるサイバネットシステム株式会社は平成21年8月24日付で「CYBERNET HOLDINGS CANADA INC.」、平成21年9月2日付で「WATERLOO MAPLE INC.」を新規設立し、当社において特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,887,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ519,666千円増加しております。

②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更

従来、不動産賃貸に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

この変更は、今後不動産賃貸収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を変更していることから行ったものであります。なお、この変更により従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は920,122千円、売上原価は469,803千円増加し、営業利益は450,319千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③表示方法等の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（前第2四半期連結累計期間20,430千円）は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は467千円であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	18,606,505	25,354,026
受取手形及び売掛金	24,130,180	30,261,853
有価証券	311,004	398,275
商品	136,196	661,644
仕掛品	4,958,242	3,027,621
原材料及び貯蔵品	32,667	45,239
その他	9,550,710	8,736,837
貸倒引当金	△383,207	△336,317
流動資産合計	57,342,300	68,149,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,747,533	57,464,568
減価償却累計額	△15,726,713	△14,541,722
建物及び構築物(純額)	42,020,820	42,922,846
土地	30,576,982	30,576,982
建設仮勘定	743,278	134,439
その他	13,244,487	12,343,371
減価償却累計額	△7,613,310	△6,839,199
その他(純額)	5,631,177	5,504,172
有形固定資産合計	78,972,258	79,138,441
無形固定資産		
のれん	5,631,891	2,343,126
ソフトウェア	6,991,925	6,938,991
その他	825,862	817,930
無形固定資産合計	13,449,679	10,100,049
投資その他の資産		
投資有価証券	14,457,433	13,819,395
その他	6,689,525	6,660,600
貸倒引当金	△68,778	△71,849
投資その他の資産合計	21,078,181	20,408,146
固定資産合計	113,500,119	109,646,637

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	2,010	—
繰延資産合計	2,010	—
資産合計	170,844,430	177,795,818

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	8,360,057	9,946,231
短期借入金	31,919,236	55,315,100
1年内返済予定の長期借入金	5,981,840	1,686,892
1年内償還予定の社債	68,400	—
未払費用	5,863,063	9,827,012
未払法人税等	1,284,001	1,250,069
役員賞与引当金	51,886	160,019
工事損失引当金	1,581,061	—
その他	4,575,124	5,564,414
流動負債合計	59,684,671	83,749,740
固定負債		
社債	143,200	—
長期借入金	22,157,901	7,839,908
退職給付引当金	4,758,523	4,619,259
役員退職慰労引当金	425,116	379,982
その他	3,540,607	2,970,122
固定負債合計	31,025,348	15,809,272
負債合計	90,710,019	99,559,013
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	32,327,638	31,525,608
自己株式	△8,100,474	△8,099,900
株主資本合計	78,866,418	78,064,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,360	△890,801
繰延ヘッジ損益	△307	18,533
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	△35,061	—
評価・換算差額等合計	△9,222,992	△9,923,531
新株予約権	77,610	46,566
少数株主持分	10,413,374	10,048,808
純資産合計	80,134,410	78,236,805
負債純資産合計	170,844,430	177,795,818

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	83,221,219	72,432,161
売上原価	62,735,089	56,512,065
売上総利益	20,486,130	15,920,096
販売費及び一般管理費	16,575,765	14,284,090
営業利益	3,910,364	1,636,006
営業外収益		
受取利息	31,045	8,956
受取配当金	54,996	40,829
為替差益	—	107,340
持分法による投資利益	—	151,073
受取賃貸料	670,775	17,354
その他	202,102	238,750
営業外収益合計	958,918	564,305
営業外費用		
支払利息	398,432	457,361
持分法による投資損失	362,916	—
賃貸料原価	390,688	—
為替差損	26,764	—
その他	154,659	126,618
営業外費用合計	1,333,461	583,980
経常利益	3,535,822	1,616,331
特別利益		
投資有価証券売却益	—	314,435
受取補償金	—	800,000
特別利益合計	—	1,114,435
特別損失		
投資有価証券評価損	9,750	—
関係会社整理損	—	66,931
のれん償却額	—	8,746
持分変動損失	3,263	—
特別損失合計	13,013	75,677
税金等調整前四半期純利益	3,522,809	2,655,089
法人税、住民税及び事業税	1,636,664	1,114,986

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等調整額	127,218	△289,507
法人税等合計	1,763,883	825,479
少数株主利益	622,241	549,275
四半期純利益	1,136,684	1,280,333

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,522,809	2,655,089
減価償却費	3,385,708	3,240,476
のれん償却額	534,105	571,910
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120,198	82,039
支払利息	398,432	457,361
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△314,435
投資有価証券評価損益(△は益)	9,750	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,412,080	5,283,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	150,371	△1,334,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,119,989	△1,591,449
未払人件費の増減額(△は減少)	△52,036	△3,488,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,267,038	△720,766
長期前払費用の増減額(△は減少)	△808,336	△179,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,581,061
その他	△310,943	△1,398,149
小計	4,975,111	4,843,156
補償金の受取額	—	800,000
利息及び配当金の受取額	146,172	66,226
利息の支払額	△393,857	△360,317
法人税等の支払額	△2,138,207	△1,123,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,218	4,225,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,164,771	△1,973,706
無形固定資産の取得による支出	△1,378,769	△1,669,647
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の売却による収入	2,495,583	800,000
投資有価証券の取得による支出	△2,273,092	△30,500
投資有価証券の売却による収入	42,020	1,167,037
新規連結子会社の取得による支出	—	△3,364,468
新規連結子会社の取得による収入	—	80,994
その他	△75,327	△187,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,651,080	△5,177,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,700,000	25,100,000
短期借入金の返済による支出	△59,051,791	△48,571,123
長期借入れによる収入	—	20,200,000
長期借入金の返済による支出	△124,740	△1,793,397
自己株式の取得による支出	△3,444,800	△574
配当金の支払額	△507,699	△488,300
少数株主への配当金の支払額	△284,744	△188,908
その他	△153,298	△153,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,867,074	△5,895,579

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,540	△18,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,934,476	△6,865,793
現金及び現金同等物の期首残高	21,667,287	25,465,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,732,810	18,599,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	68,412,475	13,583,443	1,225,300	83,221,219	—	83,221,219
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,187	29,154	8,857	50,199	(50,199)	—
計	68,424,663	13,612,597	1,234,157	83,271,418	(50,199)	83,221,219
営業利益	3,786,709	122,899	685	3,910,294	70	3,910,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。この変更に伴い、第2四半期連結累計期間の営業利益は、ソフトウェア開発関連事業が6,745千円増加しております。アウトソーシング事業及びその他事業に影響はありません。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」「その他事業」の4事業に区分しておりましたが、当社グループの「ITソリューションベンダー」としての位置づけから、ソリューションサービス事業自体が各事業区分に紐づいている事業であり、各事業区分に集約することによって、現状の当社グループの組織構造に対応するセグメント情報を提供できること、また、当該事業区分における物品販売の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「その他事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	57,404,589	12,944,769	2,082,802	72,432,161	—	72,432,161
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,860	221,465	580,382	803,708	(803,708)	—
計	57,406,449	13,166,235	2,663,185	73,235,870	(803,708)	72,432,161
営業利益	605,792	291,520	738,544	1,635,857	149	1,636,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

① 5 ページ「4. (3) ①受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによりソフトウェア開発関連事業の売上高は1,887,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ519,666千円増加しております。

② 5 ページ「4. (3) ②不動産賃貸の収益及び費用の計上基準等の変更」に記載のとおり、当四半期連結累計期間より「その他の事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は1,494,769千円増加し、営業利益は717,755千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	43,916,063	88.0%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 生産高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 金額は、製造原価により算出しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	58,163,116	81.6%	25,407,653	83.9%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 受注高及び受注残高はソフトウェア開発関連事業にかかわるものであります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	57,404,589	83.9%
アウトソーシング事業	12,944,769	95.3%
その他事業	2,082,802	170.0%
合計	72,432,161	87.0%

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 当第2四半期連結累計期間「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較して「その他事業」の売上高は920,122千円増加しております。